2023年度

メディア教育　（メディア教育の場としての学校図書館）

担当

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 学籍番号 |  | 氏名 |

3. 日本の学校図書館は、全国的にはいまだに「読書の場」として捉えられている場合が多く、メディア教育の場として十分に機能していないケースが多数という実態があります。  
この状況は、10年後（＝2033年頃）には解決or改善していると思いますか？  
あなたの意見を800字程度（引用文献を除き本文のみでカウント）で述べてください。

なお、論述にあたっては、何らかの観点を設定し、客観的根拠に基づいて予測すること。  
観点は、日本国内の教育動向や、諸外国の潮流との比較、最新の研究事例など、どのような切り口でも構わない。授業で得た知見と各自の所感に基づき、自身で観点を設定すること。

【記入欄】（欄の大きさは拡張して構わない。2ページ以上になっても問題ない。）

本文：

日本の学校図書館が「読書の場」として捉えられる傾向がある根本的な理由の一つは、カリキュラムにおけるメディア教育の位置づけの不十分さです。一方で、近年、世界的にメディアリテラシーと情報リテラシーの重要性が認識され、教育現場でも強調されるようになっています。

この観点から考えると、2033年までに日本の学校図書館がメディア教育の場として機能する可能性は高いと言えます。なぜなら、現在の教育政策や国際的な教育動向がその方向性を示しているからです。

日本国内での教育改革の流れから考えると、政府や教育関係者がメディアリテラシーの重要性を認識し、それを教育課程に組み込む動きが進んでいます。2020年代には、情報の洪水やデジタル技術の進化に対応するためのスキルや知識が求められ、それが教育改革の焦点となってきました。この流れが図書館におけるメディア教育の促進につながる可能性があります。

さらに、他国の事例も考慮することが重要です。先進国では、学校図書館が単なる本の貸し出し場所ではなく、情報リテラシーやメディアリテラシーの育成に注力しています。特に北欧諸国や北米では、図書館が情報スキルの習得やデジタルメディアの活用を支援する中心的な役割を果たしています。このような国々の取り組みは、日本でも参考にされる可能性があります。

最後に、技術の進歩も変化の要因です。10年後にはますますデジタル化が進み、情報の取り扱いやメディアの利用は現在よりもさらに重要になるでしょう。そのため、学校図書館が単なる本の貸し出し場所から、情報リテラシーとメディア教育の中心的拠点へと進化する可能性が高いと考えられます。

以上の観点から見ると、日本の学校図書館が10年後には「読書の場」から脱し、メディア教育の場として十分に機能する可能性は高いと予測されます。教育政策の変化、国際的な教育潮流、技術の進歩などがそれを後押しする要因となります。

引用文献：

1. 文部科学省. "現在の教育に関する主な課題." Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology, https://www.mext.go.jp/b\_menu/shingi/chukyo/chukyo7/shiryo/07081503/003.htm).

2. JICA報告書PDF版. "第 III 部 我が国及び各国の国際教育の動向." Japan International Cooperation Agency, (https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12152278\_02.pdf).

3. 安藤友張. "図書館利用教育・情報リテラシー教育をめぐる動向 : 1999〜2001." 日本図書館情報学会誌, vol. 52, no. 5, 2002, pp. 289-295.

4. "情報（メディア）リテラシー教育とは？必要性や大学における教育方法を解説." Nikkei Career Education, (https://career-edu.nikkeihr.co.jp/category01/medialiteracy.html).

5. 坂本俊. "大学図書館における情報リテラシー教育の転換の必要性." 京都女子大学, 2017, (http://repo.kyoto-wu.ac.jp).

6. 石田喜美. "大学図書館における情報リテラシー教育の可能性." J-Stage, 2016.